



日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光
 電話・fax 31-6431
 w-toshi@agate.plala.or.jp
 松本 敏 子
 電話・fax 59-4607
 mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団
 電話 0463-23-1111 (内線 2375)
 平塚市浅間町9-1
 平塚市議会控室
 No.1108 2011年1月30日発行

日本共産党議員団の法律相談
 次回は2月19日(土)です。
 午後1時から (要予約)

くらしアンケート の結果報告

「くらし・子育て・高齢者に関する市民アンケート」に、沢山の方からご協力いただき誠にありがとうございました。

私たち日本共産党平塚市議会議員団は、昨年11月から皆さんの暮らしの実態や、困っていること、ご意見・ご要望をお聞きするアンケートを実施させていただきました。

回答をお寄せいただいた数は、1238通。

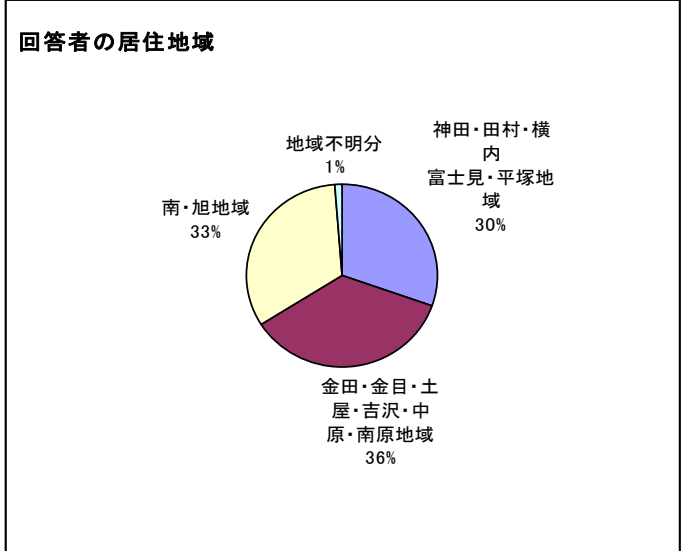
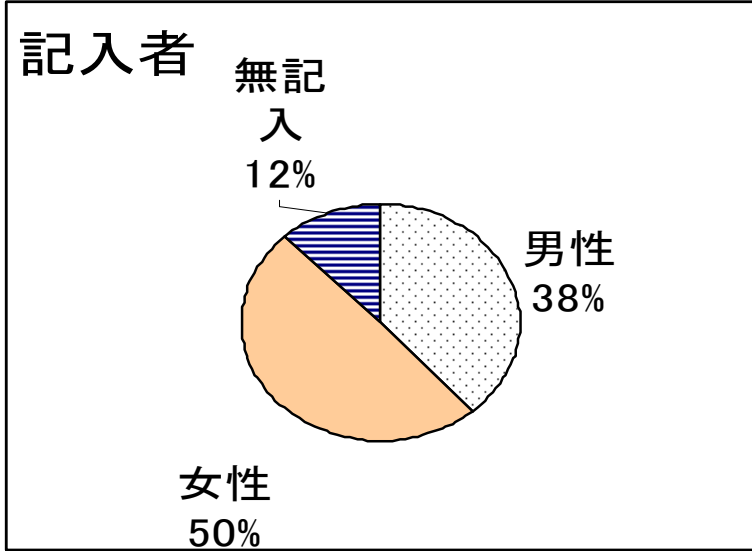
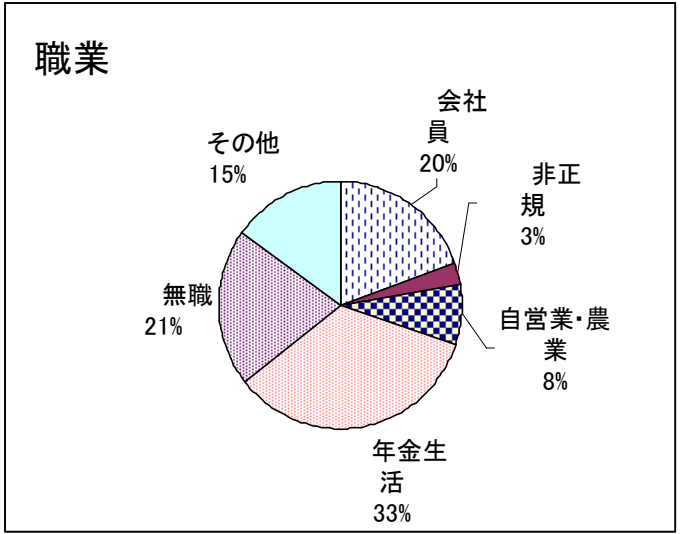
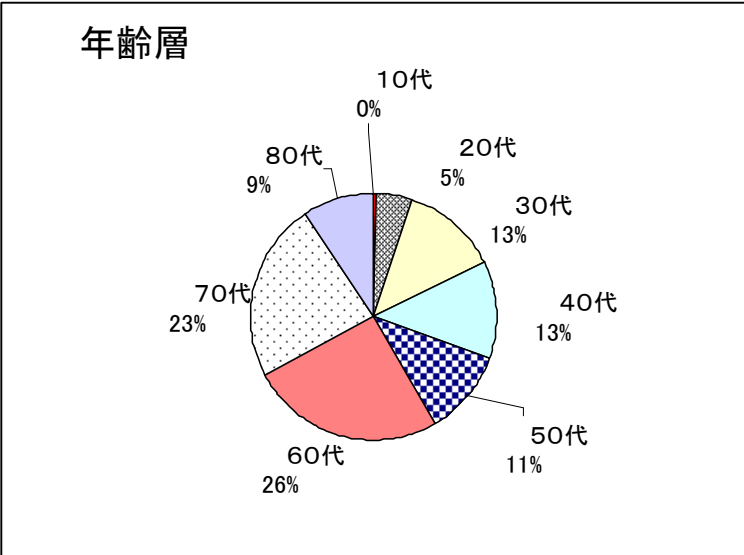
その中には、なかなか仕事が見つからない、息子が仕事で悩んで家で療養している、地域に店がなくなった、介護サービスをもっと受けたいがお金がないなど、切実な生活実態が寄せられました。

困っている問題やご要望では、早急に解決できる問題から、行政にお願いすること、行政・市民みんなで取り組む問題など数多くいただきました。

これらを一刻も早く解決して、この平塚で安心して暮らせるよう、只今、いただいた要望ひとつひとつに取り組みを始めているところです。

今回は、そのご報告(第一弾)を掲載いたします。

アンケートに答えていただいた人について



いま、皆さんから寄せられた要望や問題の解決に取り組んでいます。



張り紙がされて閉ざされたままの公園のトイレ

「1年半も公園のトイレが使用禁止にされていて、公園を利用する方々が困っています。公園のトイレを早く使えるようにして下さい。」という声があり、いま、市と交渉中です。

地デジ対応で心配の声

「難聴地域ではUHFアンテナの高価なアンテナをそろえるなど割高になるが、普通の地域と公平になるようにしてほしい。」という声をいただき、調べました。

地デジの電波は、新幹線や高い建物の影などによる弊害は起こりにくく、くぼ地などの地形による事があるといえます。

デジタル放送難視聴地区として総務省が1月21日に発表したところは神奈川県内で236地区、11,656世帯ありますが、幸い平塚市はありませんでした。しかし、改修困難難聴地区とされている地域が県内に12地区351世帯もあり、7月にはアナログ放送を終了するといっていますが、全国でテレビ難民をつくる事になりかねません。そもそも誰のためのテレビ放送かという点からしても、国は、全国一斉終了ではなく、それぞれの地域の状況に丁寧に対応し、延長の決断をすべきではないでしょうか。（松本）

暮らし向きは？

- 1. 楽になった 2%
- 2. 苦しくなった 69%
- 3. 変わらない 27%
- 4. 分からない 2%

苦しくなると答えた人は、原因は何だと思いますか？

1	国保介護保険の負担増	341
2	年金の目減り	320
3	医療費の支出増	270
4	給料の減少	251
5	増税	181
6	公共料金の負担増	171
7	保育教育の支出増	125

※ 複数回答あり

高齢者のいる世帯では

① 医療制度で窓口支払いは	
ア 増えた	291
イ 減った	31
ウ 変わらない	151
エ 分からない	63
② そのしわよせ、影響は	
ア 通院回数を減らした	103
イ 薬を減らした	37
ウ 食費などの出費を減らした	123
エ その他	37

優先的に取り組んでほしい高齢者施策は	
ア 保険料や利用料減免拡充	344
イ 介護認定の改善	152
ウ 高齢者ふれあいバス復活	101
エ 特養ホーム建設、待機解消	219
オ 後期高齢者医療制度廃止	235
カ 高齢者の働く場所を増やす	131
キ 一人暮らしの援助、対策強化	255
ク 憩いの場所を増やす	124
ケ その他	18

お子さんのいる世帯では

小児医療制度について	
ア 医療費無料制度小6まで拡大	87
イ 医療費無料制度中3まで拡大	84
ウ 医療費無料制度高3まで拡大	82
エ 現状がよい	38
オ その他	17
◇所得制限について	
ア 必要	193
イ 必要ない	95
ウ 分からない	25

力を入れて欲しい子育て支援

ア 子ども手当の増額・継続	97
イ 小児医療制度の拡充	103
ウ 認可保育園の増設	47
エ 私立幼稚園の保育料補助	47
オ 産科・小児科医療体制充実	53
カ 妊婦健診への女性拡充	31
キ ヒブワクチン・子宮頸ガン接種	135
ク 教育費の保護者負担の軽減	78
ケ 学童保育の充実	48
コ 産休・育休の職場環境改善	22
サ 中学校給食の実施	122
シ その他	10

